

みんな力で暮らし応援の政治に変えよう

サラリーマン並みに

国保税は引き下げられる

1兆円の公費投入で

加入者の8割近くが無職や非正規など低所得世帯であり、かいけつには公費負担を増やす以外にありません。全国知事会も要求しています。

財源は、富裕層・大企業に応分の負担で

たとえば、株取引への課税20%を、欧米並みの30%にすれば1.2兆円をつくる事が可能です。

川西町では 平等割と均等割りがなくなると

給与年収 400万円

4人家族
(40歳代の夫婦+子2人の場合)

45万1,700円⇒27万4,700円

17万7,000円の引き下げ

給与年収 240万円

単身者
(20歳代の場合)

16万8,100円⇒11万1,100円

5万7,000円の引き下げ

年金収入 280万円

高齢者 夫婦世帯
(夫:230万円、妻:50万円の場合)

14万4,300円⇒7万3,100円

7万1,200円の引き下げ

均等割り廃止で

国保税の引き下げを

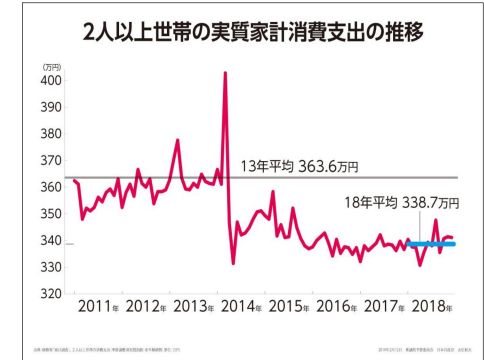


首相の増税根拠は崩れました

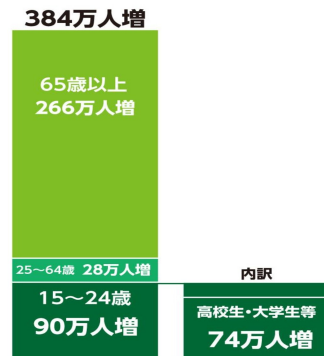
家計消費

8%増税後から

年間25万円もダウン



安倍政権6年間の就業者増の内訳



「増えた就業者」は
年金で暮らせない高齢者
学費に苦しむ学生バイト

今、増税するべきではありません。
暮らしも経済もぼろぼろになりかねません。

消費税10%引き上げへの怒りの世論は、日ごとに強まっています。安倍政権と与党の自民党・公明党に、選挙で厳しい審判が下りれば、増税の行方はストップへ大きく舵が切り替わります。

消費税10%はやめろやめろ

4月21日
町会選挙投票日

暮らしに希望を あなたの願いを日本共産党へ

医療
社会保障の
充実

- ☆病児保育の実施を
- ☆国保の子どもの均等割りは免除を
- ☆妊婦も子ども医療費助成の対象に
- ☆国保・後期の住民税非課税者の免除措置を



暮らし
応援

- ☆給食費の無償化を
- ☆中学入学時も制服支給を
- ☆配食サービスの回数増を
- ☆高等教育への学資の手立てを

安全・安心の
まちづくり

- ☆ブロック塀の撤去・補強への助成を
- ☆避難所の空調整備を
- ☆避難所の浸水対策
- ☆通学路の歩道整備



日本共産党